

監 第 4 8 号

令和6年8月16日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 渡 部 彰 夫

雲南市監査委員 周 藤 正 志

令和5年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年7月5日付総務第114号で審査に付された令和5年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和5年度財産及び基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 5 年 度

雲南市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

雲南市監査委員

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の実施場所及び期間	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 財政指標	3
	4 一般会計	3
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
	5 特別会計	1 8
	(1) 国民健康保険事業特別会計	
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
	(3) 農業労働災害共済事業特別会計	
	(4) 生活排水処理事業特別会計	
	(5) 財産区特別会計	
第 7	実質収支に関する調書	2 0
第 8	財産に関する調書	2 0
	1 公有財産	2 0
	(1) 土地及び建物	
	ア. 総括表	
	イ. 行政財産	
	ウ. 普通財産	
	(2) 山林	
	(3) 有価証券	
	(4) 出資による権利	
	2 物品	2 2
	(1) 車両	
	(2) 事務機器等	
	3 債権	2 3
第 9	基金の運用状況に関する調書	2 3
第 1 0	審査意見	2 4

参考資料

市債の状況	資料 1
令和 5 年度未収金調書	資料 2

- (注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「－」…該当数値のないもの

令和5年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和5年度 雲南市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 雲南市財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度 実質収支に関する調書

令和5年度 財産に関する調書

令和5年度 基金の運用状況に関する調書

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室

期 間：令和6年7月5日から令和6年8月15日まで（42日間）

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行った。あわせて、決算付属資料主要施策の実績について担当課の説明を聴取した。また、現地確認、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、審査した限りにおいて適正に行われているものと認めた。

第6 決算の概要

1 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	34,591,190,000	32,723,479,628	94.6	32,230,984,745	93.2	492,494,883
令和4年度	36,539,875,000	32,656,664,691	89.4	31,643,631,612	86.6	1,013,033,079

(2) 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	6,545,603,000	6,517,802,095	99.6	6,395,012,915	97.7	122,789,180
令和4年度	6,628,297,000	6,601,752,004	99.6	6,577,415,232	99.2	24,336,772

(3) 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	41,136,793,000	39,241,281,723	95.4	38,625,997,660	93.9	615,284,063
令和4年度	43,168,172,000	39,258,416,695	90.9	38,221,046,844	88.5	1,037,369,851

令和5年度一般会計の総決算額は歳入決算額32,723,480千円（収入率94.6% 対前年度比0.2%の増）、歳出決算額32,230,985千円（執行率93.2% 対前年度比1.9%の増）となっており、歳入歳出差引額492,495千円、特別会計5会計の総決算額は歳入決算額6,517,802千円（収入率99.6% 対前年度比1.3%の減）、歳出決算額6,395,013千円（執行率97.7% 対前年度比2.8%の減）、歳入歳出差引額122,789千円となっている。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額39,241,282千円（収入率95.4% 対前年度比0.0%の減）、歳出決算額38,625,998千円（執行率93.9% 対前年度比1.1%の増）となっており、歳入歳出差引額は615,284千円となっている。

2 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

年度	会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
令和5年度	一般会計	32,723,479,628	32,230,984,745	492,494,883	50,830,000	441,664,883
	特別会計	6,517,802,095	6,395,012,915	122,789,180	0	122,789,180
	合計	39,241,281,723	38,625,997,660	615,284,063	50,830,000	564,454,063
令和4年度	一般会計	32,656,664,691	31,643,631,612	1,013,033,079	395,357,000	617,676,079
	特別会計	6,601,752,004	6,577,415,232	24,336,772	0	24,336,772
	合計	39,258,416,695	38,221,046,844	1,037,369,851	395,357,000	642,012,851
前年度 対比	一般会計	66,814,937	587,353,133	△ 520,538,196	△ 344,527,000	△ 176,011,196
	特別会計	△ 83,949,909	△ 182,402,317	98,452,408	0	98,452,408
	合計	△ 17,134,972	404,950,816	△ 422,085,788	△ 344,527,000	△ 77,558,788

令和5年度一般会計の歳入歳出差引額492,495千円から翌年度へ繰越すべき財源50,830千円を差し引くと441,665千円の実質黒字となっている。

令和5年度特別会計5会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額122,789千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、122,789千円の黒字となっている。

3 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.25	0.25	0.25
経 常 収 支 比 率	97.1	97.0%	94.3%
実 質 公 債 費 比 率	11.2%	10.9%	11.1%
将 来 負 担 比 率	92.1%	95.7%	98.0%
地 方 債 現 在 高 比 率	208.4%	217.8%	214.0%

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

区 分				決算額	構成比	経常収支比率
義務的経費	人 件 費			4,496,751	14.0	23.5
	扶 助 費			3,948,313	12.2	8.5
	公 債 費			4,454,247	13.8	22.8
	計			12,899,311	40.0	54.8
そ の 他 経 費				14,725,179	45.7	42.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費			2,748,886	8.6	-
	災 害 復 旧 事 業 費			1,846,138	5.7	-
	計			4,595,024	14.3	-
合 計				32,219,514	100.0	97.1

4 一般会計

令和5年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は34,591,190千円となっている。

一方、決算額は歳入32,723,480千円、歳出32,230,985千円で歳入歳出差引額は492,495千円となっている。

(1) 歳入

令和5年度雲南市一般会計の歳入決算額は32,723,480千円で予算現額34,591,190千円に対し収入済額の割合は94.6%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は24.9%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、％

区分		令和５年度決算額	構成比	令和４年度決算額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	3,951,345,936	12.1	3,932,844,711	12.1	18,501,225
	分担金及び負担金	250,182,432	0.7	278,248,263	0.9	△ 28,065,831
	使用料及び手数料	270,024,359	0.8	275,556,390	0.8	△ 5,532,031
	財産収入	23,064,695	0.1	64,047,537	0.2	△ 40,982,842
	寄附金	433,758,035	1.3	339,130,800	1.0	94,627,235
	繰入金	1,470,083,104	4.5	1,333,239,957	4.1	136,843,147
	繰越金	1,013,033,079	3.1	697,132,212	2.1	315,900,867
	諸収入	745,202,556	2.3	642,991,283	2.0	102,211,273
小計		8,156,694,196	24.9	7,563,191,153	23.2	593,503,043
依存財源	地方譲与税	355,573,000	1.1	352,780,000	1.1	2,793,000
	利子割交付金	3,160,000	0.0	2,993,000	0.0	167,000
	配当割交付金	16,980,000	0.0	14,703,000	0.0	2,277,000
	株式等譲渡所得割交付金	17,762,000	0.1	10,836,000	0.0	6,926,000
	地方消費税交付金	857,935,000	2.6	863,453,000	2.7	△ 5,518,000
	ゴルフ場利用税交付金	5,165,650	0.0	6,143,200	0.0	△ 977,550
	自動車取得税交付金	1,709,196	0.0	0	—	1,709,196
	自動車税 環境性能割交付金	19,510,000	0.1	16,518,000	0.1	2,992,000
	法人事業税交付金	77,295,000	0.2	69,256,000	0.2	8,039,000
	地方特例交付金	24,097,000	0.1	22,546,000	0.1	1,551,000
	地方交付税	13,892,842,000	42.5	13,485,657,000	41.3	407,185,000
	交通安全対策特別交付金	2,702,000	0.0	3,682,000	0.0	△ 980,000
	国庫支出金	3,301,069,656	10.1	4,349,884,949	13.3	△ 1,048,815,293
	県支出金	2,691,784,930	8.2	2,590,321,389	7.9	101,463,541
	市債	3,299,200,000	10.1	3,304,700,000	10.1	△ 5,500,000
小計		24,566,785,432	75.1	25,093,473,538	76.8	△ 526,688,106
合 計		32,723,479,628	100.0	32,656,664,691	100.0	66,814,937

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第５款 市税

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,912,965,000	3,989,387,171	3,951,345,936	3,328,965	34,712,270	101.0	99.0

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、12.1％となっている。収入率は予算現額に対し101.0％、調定額に対し99.0％となっている。

不納欠損3,328,965円、収入未済額34,712,270円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合計
1,754,474,180	1,834,392,135	175,489,170	184,940,401	2,050,050	3,951,345,936

市税における市民税の構成比は44.4％、固定資産税の構成比は46.4％、軽自動車税の構成比は4.4％、市たばこ税の構成比は4.7％、入湯税の構成比は0.1％未満となっている。

第10款 地方譲与税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
355,573,000	355,573,000	355,573,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税70,705千円（19.9%）、自動車重量譲与税213,156千円（60.0%）、森林環境譲与税71,712千円（20.1%）となっている。

第15款 利子割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,160,000	3,160,000	3,160,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第17款 配当割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
16,980,000	16,980,000	16,980,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
17,762,000	17,762,000	17,762,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第20款 地方消費税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
857,935,000	857,935,000	857,935,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.6%となっている。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,165,000	5,165,650	5,165,650	0	0	100.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第30款 自動車取得税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,709,000	1,709,196	1,709,196	0	0	100.0	100.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第31款 自動車税環境性能割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
19,510,000	19,510,000	19,510,000	0	0	100.0	100.0

自動車税環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第32款 法人事業税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
77,295,000	77,295,000	77,295,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第35款 地方特例交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24,097,000	24,097,000	24,097,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第40款 地方交付税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,892,842,000	13,892,842,000	13,892,842,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は42.5%となっている。

第45款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,702,000	2,702,000	2,702,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第50款 分担金及び負担金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
272,194,000	251,172,931	250,182,432	0	990,499	91.9	99.6

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

第55款 使用料及び手数料

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
269,446,000	270,024,359	270,024,359	0	0	100.2	100.0

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

第60款 国庫支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,751,899,000	3,301,069,656	3,301,069,656	0	0	88.0	100.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.1%となっている。

第65款 県支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,729,090,000	2,691,784,930	2,691,784,930	0	0	72.2	100.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.2%となっている。

第70款 財産収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24,354,000	23,230,943	23,064,695	0	166,248	94.7	99.3

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第75款 寄附金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
432,819,000	433,758,035	433,758,035	0	0	100.2	100.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%となっている。

第80款 繰入金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,497,477,000	1,470,083,104	1,470,083,104	0	0	98.2	100.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.5%となっている。

第85款 繰越金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,013,033,000	1,013,033,079	1,013,033,079	0	0	100.0	100.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.1%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
744,083,000	774,655,897	745,202,556	8,215,869	21,237,472	100.2	96.2

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.3%となっている。

第95款 市債

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,669,100,000	3,299,200,000	3,299,200,000	0	0	89.9	100.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.1%となっている。

(2) 歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

区分	予算現額	構成比	令和5年度決算額	構成比	令和4年度決算額	構成比	前年度対比
議会費	197,853,000	0.6	193,963,670	0.6	189,329,248	0.6	4,634,422
総務費	6,446,621,000	18.6	6,147,092,685	19.1	5,086,088,826	16.1	1,061,003,859
民生費	7,134,778,000	20.6	6,919,002,527	21.5	6,628,443,023	21.0	290,559,504
衛生費	3,825,822,000	11.1	3,769,357,318	11.7	3,589,167,012	11.3	180,190,306
労働費	81,457,000	0.2	79,298,021	0.2	63,859,074	0.2	15,438,947
農林水産業費	2,302,261,000	6.7	2,183,062,773	6.8	2,722,534,081	8.6	△ 539,471,308
商工費	881,460,000	2.5	856,750,221	2.6	583,574,647	1.8	273,175,574
土木費	2,383,528,000	6.9	2,163,251,004	6.7	2,604,641,203	8.2	△ 441,390,199
消防費	933,301,000	2.7	924,432,637	2.9	1,032,218,841	3.3	△ 107,786,204
教育費	2,758,812,000	8.0	2,694,388,901	8.4	2,928,119,867	9.3	△ 233,730,966
災害復旧費	3,121,698,000	9.0	1,846,137,772	5.7	2,035,907,858	6.4	△ 189,770,086
公債費	4,518,449,000	13.1	4,454,247,216	13.8	4,179,747,932	13.2	274,499,284
予備費	5,150,000	0.0	0	-	0	-	0
合計	34,591,190,000	100.0	32,230,984,745	100.0	31,643,631,612	100.0	587,353,133

第5款 議会費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
197,853,000	193,963,670	0	3,889,330	98.0	0.6

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
議会費	報酬	76,947
議会費	委託料	5,578

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
議会費	旅費	1,263
議会費	委託料	1,128

第10款 総務費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
6,446,621,000	6,147,092,685	15,721,000	283,807,315	95.4	19.1

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
本庁部局財産総務管理事業	24,113
本庁部局庁舎管理事業	64,155
大東総合センター庁舎管理事業	13,526
加茂総合センター庁舎管理事業	14,772
木次総合センター庁舎管理事業	22,802
三刀屋総合センター庁舎管理事業	10,741
掛合総合センター庁舎管理事業	10,558
公用車管理事業	10,337
指定管理者電力等価格高騰対策支援事業	16,067
本庁部局庁舎施設整備事業	522,772
公共施設解体撤去事業（旧三刀屋総合センター別館他）	52,815
公共施設解体撤去事業（掛合ふるさと活性化センター）	105,057
官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業	43,963
若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）	23,780
企業チャレンジ推進事業	13,090
コミュニティキャンパス推進事業	12,673
ふるさと納税推進事業	193,938
雲南広域連合参画事業	49,950
電算システム運用事業	278,676
電算セキュリティ対策事業	10,902
情報システム標準化推進事業	11,315
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	95,543
雲南市飯南町事務組合負担金（FTTH整備事業）	816,564
自治会活動支援事業	33,584
波多交流センター整備事業	222,079
子育て世帯定住宅地購入支援事業	15,002
斐伊交流センター管理運営事業	12,963
西日登交流センター管理運営事業	10,723
地域づくり活動等支援事業	294,113
水の縁推進事業	12,803
生活路線バス対策事業	13,978

事業名称	事業費
市民バス運行管理事業	171,281
だんだんタクシー運行事業	62,418
市民バス整備事業	24,046
市税賦課事業	47,279
市税・国保徴収事業	11,184
戸籍事務	14,404
マイナンバーカード普及推進事業	20,776
島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙	17,966

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
戸籍住民基本台帳事業	8,316
住民基本台帳ネットワークシステム事業	5,524
コンビニ交付事業	1,881

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
一般管理費	旅費	1,113
一般管理費	役務費	1,833
財産管理費	需用費	7,292
財産管理費	役務費	1,559
財産管理費	負担金補助及び交付金	42,614
企画費	旅費	2,296
企画費	需用費	1,256
企画費	役務費	1,444
企画費	委託料	6,978
企画費	負担金補助及び交付金	1,596
情報通信費	負担金補助及び交付金	163,869
自治振興費	委託料	1,110
自治振興費	負担金補助及び交付金	3,824
公共交通対策費	委託料	3,262
基金費	積立金	3,453
賦課徴収費	役務費	2,337

第15款 民生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
7,134,778,000	6,919,002,527	122,696,000	93,079,473	97.0	21.5

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市社会福祉協議会補助金【法人運営事業】	112,366
生活困窮者自立支援事業	17,269
令和5年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金	93,190
物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金	214,178
大東町地域福祉センター管理事業	17,280
加茂健康福祉センター管理事業	41,010
三刀屋健康福祉センター管理事業	25,109
雲南市シルバー人材センター補助事業	16,604
社会福祉施設整備事業費補助金	44,826
高齢者福祉施設電力等価格高騰対策支援事業	11,100
高齢者生活支援ハウス事業	10,738
高齢者生活支援ハウス運営事業	22,463
高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	11,717
老人保護措置事業	175,694

事業名称	事業費
リフレッシュセンター運営事業	16,765
障がい者福祉総務管理事業	15,020
介護給付費等事業	1,109,485
特定障がい者特別給付事業	16,852
相談支援給付等事業	31,647
補装具費給付事業	11,685
相談支援事業	30,580
外出時介助等（移動支援）事業	29,586
地域活動支援センター事業	20,942
更生医療費支給事業	41,719
療養介護医療支給事業	14,022
障がい児通所給付事業	60,271
特別障がい者手当支給事業	19,990
福祉医療事業	94,747
介護保険事業	807,800
配食による見守り活動推進事業	10,548
地域包括支援センター委託事業	51,879
病児・病後児保育事業	21,851
放課後児童対策事業（委託）	102,853
地域子育て支援センター事業（委託）	23,148
児童福祉施設整備事業	33,419
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外）	14,212
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯）	16,345
子ども医療事業（乳幼児等医療事業）	128,517
大東保育園保育業務委託事業	139,261
かもめ保育園保育業務委託事業	122,641
三刀屋保育所保育業務委託事業	128,046
保育所施設修繕事業	42,143
公立保育所運営事業	28,842
認定こども園運営事業（幼保連携型）	17,883
加茂こども園保育業務委託事業	183,712
掛合保育所保育業務委託事業	82,865
広域入所（私立委託）事業	15,814
障がい児等保育対策事業（私立分）	14,215
あおぞら保育園運営事業	108,022
四ツ葉学園保育所運営事業	115,971
たちばら保育園運営事業	70,310
みなみかも保育園運営事業	77,237
児童手当給付事業	418,585
児童扶養手当事業	83,675
生活保護扶助事業	190,000

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
物価高騰対応重点支援臨時給付金（令和5年度分）	122,696

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	1,699
社会福祉総務費	繰出金	3,813
老人福祉費	負担金補助及び交付金	1,529
老人福祉費	扶助費	1,269
障がい者福祉費	委託料	2,715
障がい者福祉費	扶助費	17,356
福祉医療費	扶助費	4,102

予算目	予算節	不用額
介護保険地域支援事業費	扶助費	1,137
児童福祉総務費	委託料	1,042
児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	2,816
子ども医療費	扶助費	12,243
公立保育所費	報酬	1,037
公立保育所費	需用費	1,601
公立保育所費	委託料	3,580
私立保育所費	委託料	1,598
私立保育所費	負担金補助及び交付金	1,366
生活保護扶助費	扶助費	7,127

第20款 衛生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,825,822,000	3,769,357,318	8,350,000	48,114,682	98.5	11.7

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
医療機関等電力等価格高騰対策支援事業	10,830
予防接種事業	78,844
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	66,193
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	48,200
妊産婦乳幼児個別健診事業	18,873
出産・子育て応援給付金給付事業	15,137
がん検診事業	23,318
雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業	32,139
脱炭素社会構築推進事業	21,126
雲南市飯南町事務組合（清掃事業）運営事業	597,756
雲南広域連合（環境）運営事業	34,748

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	1,334
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,417
雲南圏域廃棄物処理施設整備準備事業	5,599

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	2,266
予防費	委託料	3,129
母子保健衛生費	委託料	5,650
母子保健衛生費	負担金補助及び交付金	13,781
保健事業費	委託料	1,895
清掃施設費	需用費	1,037
清掃施設費	委託料	2,700

第25款 労働費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
81,457,000	79,298,021	0	2,158,979	97.3	0.2

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
労働施設費	委託料	13,899

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
該当なし	—	—

第30款 農林水産業費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,302,261,000	2,183,062,773	70,114,000	49,084,227	94.8	6.8

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市農業担い手フォローアップ事業	12,728
明石緑が丘公園管理事業	29,270
大東農村環境改善センター（桂荘）管理事業	10,105
雲南市畜産経営緊急支援事業（R4年度繰越事業）	24,100
雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業負担金	28,975
農業水路等長寿命化・防災減災事業	42,306
農村地域防災減災事業負担金（沢田・奥沢田ため池）	12,100
掛合川上地区基幹農道整備事業負担金	14,530
農道保全対策事業負担金（池月・平成地区）	37,500
農道保全対策事業負担金（雲南飯石地区）	19,900
農道維持事業	18,550
中山間地域等直接支払交付金事業	283,747
多面的機能支払交付金事業	131,826
地籍調査事業	129,644
健康の森管理事業	14,005
有害鳥獣捕獲奨励事業	58,258
森林バイオマスエネルギー事業	12,691
森林整備・木材利用促進等事業	36,186
森林整備推進事業費補助金	22,343
林地崩壊防止事業（R3災）	172,537

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
畜産経営緊急支援事業	155
畜産粗飼料確保緊急支援事業	370
農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,800
農道維持事業	7,000
地籍調査事業	18,350
林地崩壊防止事業	41,439

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農業施設費	工事請負費	12,800
農業振興費	負担金補助及び交付金	18,931
畜産振興費	負担金補助及び交付金	2,165
林業振興費	負担金補助及び交付金	1,147

第35款 商工費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
881,460,000	856,750,221	13,681,000	11,028,779	97.2	2.6

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
中心市街地活性化推進事業	32,438
商工業振興補助事業	45,216
企業立地促進対策助成事業	14,329
運輸業原油価格高騰対策支援事業	13,102
日本一さくらのまちづくり事業	14,182
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化支援事業	71,110
雲南市桜まつり事業	11,631
雲南市観光協会補助金	43,170
木次健康温泉センター管理事業	21,862
波多温泉管理事業	11,061
観光施設修繕事業	15,176

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
道の駅等の既存観光施設活性化推進事業	13,681

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
商工振興費	委託料	1,176
商工振興費	負担金補助及び交付金	1,687

第40款 土木費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,383,528,000	2,163,251,004	208,127,000	12,149,996	90.8	6.7

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
道路維持補修事業	52,689
交付金活用道路修繕事業	15,000
道路施設整備事業	46,506
交付金活用通学路道路施設整備事業	34,399
道路環境整備事業	39,086
道路愛護事業交付金	10,865
市道佐世線（西阿用工区）道路改良事業	35,151
市道里熊小原線道路改良事業	45,096
市道霞町野竹線道路改良事業	21,960
市道古城1号線道路改良事業	14,238
市道大羽根尾3号線道路整備事業（企業団地関連道路整備事業）	170,721
国道54号三刀屋拡幅関連事業	54,046
県管理道路整備事業	16,500
道路構造物長寿命化事業	111,499
除雪総務管理事業	139,923
除雪機械車庫建設事業	23,420
除雪機械整備事業	25,343
急傾斜地崩壊対策事業	24,561
樋門管理事業（雲南市全域）	19,849
河川維持管理事業	12,873
県河川浄化事業	25,998

事業名称	事業費
公園施設整備事業	31,720
住宅総務管理事業	31,916
住宅家賃補助事業	13,714
住宅管理委託事業	85,618
公営住宅除却事業	19,139
公営住宅等ストック改善事業	16,517

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
道路施設整備事業	20,000
交付金活用通学路道路整備事業	115
交付金道路整備事業	74,910
企業団地関連道路整備事業	17,037
国道54号三刀屋拡幅関連事業	14,054
道路構造物長寿命化事業	82,011

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
除雪費	役務費	1,330

第45款 消防費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
933,301,000	924,432,637	0	8,868,363	99.0	2.9

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南消防本部運営事業	695,991
消防団運営事業	90,685
防火水槽整備事業	18,834
消防用機械器具整備事業	31,762
デジタル防災無線管理事業	16,362
原子力災害対策事業	12,282

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
消防施設費	需用費	1,257
災害対策費	旅費	1,497
災害対策費	需用費	2,095

第50款 教育費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,758,812,000	2,694,388,901	10,720,000	53,703,099	97.7	8.4

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市教育支援センター運営事業	43,159
教育魅力化推進事業	24,632
地域とともにある学校づくり推進事業	28,775
外国語教育支援事業	21,686

事業名称	事業費
児童生徒タブレット推進事業	24,677
大東高等学校特別支援事業	16,184
スクールバス運行事業	64,399
スクールバス整備事業	20,184
小学校運行事業	26,086
小学校総務管理事業	11,880
小学校施設整備事業	47,594
教師用指導書・準拠教材整備事業	44,359
中学校運行事業	14,805
中学校施設整備事業	40,015
小中学校教育用パソコン管理事業	133,591
要保護準要保護児童生徒援助事業	25,711
小中学校教材備品整備事業	20,595
学校図書活動充実事業	26,932
幼稚園総務管理事業	34,724
子ども第三の居場所事業	16,419
加茂文化ホール管理運営事業	46,944
木次経済文化会館管理運営事業	52,142
文化施設修繕事業	45,921
文化施設大規模改修事業	141,134
図書館総務管理事業	33,371
雲南市文化事業企画運営事業	12,000
大東公園管理事業	10,284
大東ふれあい運動場管理事業	28,632
三刀屋文化体育館管理事業	22,572
海洋センター管理事業	53,904
社会体育施設修繕事業	12,755
学校給食センター運営事業	318,644
学校給食調理事業等委託事業	187,414

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
小学校特別支援学級設置事業	6,160
中学校施設整備事業	4,560

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
事務局費	報酬	1,423
事務局費	報償費	1,027
事務局費	委託料	2,960
事務局費	負担金補助及び交付金	1,226
スクールバス管理費	備品購入費	2,515
小学校管理費	需用費	7,180
小学校管理費	備品購入費	1,501
小学校教育振興費	旅費	1,063
中学校管理費	需用費	4,313
中学校管理費	備品購入費	1,449
学校給食費	需用費	3,200

第55款 災害復旧費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,121,698,000	1,846,137,772	1,200,015,000	75,545,228	59.1	5.7

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
農地災害復旧事業（R3 災）	321,421
単独農地災害復旧事業（R3 災）	30,044
農業用施設災害復旧事業（R3 災）	361,260
単独農業用施設災害復旧事業（R3 災）	83,106
林道災害復旧事業（R3 災）	122,861
単独林道災害復旧事業（R3 災）	19,490
市道多久和六重線道路施設災害復旧事業	87,020
公共土木施設単独災害復旧事業（R3 災）	114,241
公共土木施設災害復旧事業（R5 災）	14,040
公共土木施設災害復旧事業（R3 災）	562,333

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
過年農地災害復旧事業	22,937
令和3年過年農地災害復旧事業	303,456
現年農業用施設災害復旧事業	10,000
過年農業用施設災害復旧事業	11,058
令和3年過年農業用施設災害復旧事業	514,786
令和3年過年林道災害復旧事業	78,017
公共土木災害総務管理事業	20,000
令和3年過年公共土木施設災害復旧事業	75,000
令和3年過年公共土木施設災害復旧事業	164,761

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農地災害復旧費	工事請負費	25,007
農業用施設災害復旧費	工事請負費	27,204
林道施設災害復旧費	工事請負費	18,873
公共土木施設災害復旧費	需用費	1,660

第60款 公債費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,518,449,000	4,454,247,216	0	64,201,784	98.6	13.8

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
元金	償還金利息及び割引料	4,349,304
利息	償還金利息及び割引料	104,943

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
元金	償還金利息及び割引料	27,124
利息	償還金利息及び割引料	36,993

第70款 予備費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
5,150,000	0	0	5,150,000	—	—

当初予算額20,000千円のうち、災害復旧費へ14,850千円を充当した。

5 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、％

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険事業		4,047,497,000	4,046,116,529	4,034,845,715	11,270,814	100.0	99.7
後期高齢者医療事業		1,245,968,000	1,246,139,568	1,234,908,134	11,231,434	100.0	99.1
農業労働災害共済事業		2,013,000	2,013,638	1,999,908	13,730	100.0	99.3
生活排水処理事業		1,249,537,000	1,223,028,589	1,122,756,947	100,271,642	97.9	89.9
財産区		588,000	503,771	502,211	1,560	85.7	85.4
合 計		6,545,603,000	6,517,802,095	6,395,012,915	122,789,180	99.6	97.7

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,047,497,000	4,064,137,292	4,046,116,529	1,977,240	16,043,523	100.0	99.6

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
4,047,497,000	4,034,845,715	0	12,651,285	99.7	11,270,814

歳入決算額は4,046,117千円、歳出決算額は4,034,846千円、形式収支、実質収支ともに11,271千円の黒字となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.0％、支出済額の予算現額に対する執行率は99.7％となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、％

区分		決算額	構成比
款別			
歳入	国民健康保険料	567,414,677	14.0
	使用料及び手数料	185,500	0.0
	国庫支出金	110,000	0.0
	県支出金	3,118,997,117	77.1
	財産収入	7,709	0.0
	繰入金	332,255,538	8.2
	繰越金	11,403,646	0.3
	諸収入	15,742,342	0.4
	合 計	4,046,116,529	100.0
歳出	総務費	99,164,925	2.5
	保険給付費	2,975,924,648	73.8
	国民健康保険事業費納付金	842,260,278	20.9
	共同事業拠出金	215	0.0
	保健事業費	47,191,351	1.1
	基金積立金	7,709	0.0
	公債費	0	-
	諸支出金	70,296,589	1.7
	合 計	4,034,845,715	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険料567,415千円、県支出金3,118,997千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費2,975,925千円、国民健康保険事業費納付金842,260千円となっている。

(2)後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,245,968,000	1,246,076,493	1,246,139,568	11,200	△ 74,275	100.0	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,245,968,000	1,234,908,134	0	11,059,866	99.1	11,231,434

歳入決算額は1,246,140千円、歳出決算額は1,234,908千円、形式収支、実質収支ともに11,231千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0％、支出済額の予算現額に対する執行率は99.1％となっている。

(3)農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,013,000	2,013,638	2,013,638	0	0	100.0	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
2,013,000	1,999,908	0	13,092	99.3	13,730

歳入決算額は2,014千円、歳出決算額は2,000千円、形式収支、実質収支ともに14千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0％、支出済額の予算現額に対する執行率は99.3％となっている。

(4)生活排水処理事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,249,537,000	1,223,044,434	1,223,028,589	15,845	0	97.9	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,249,537,000	1,122,756,947	0	126,780,053	89.9	100,271,642

歳入決算額は1,223,029千円、歳出決算額は1,122,757千円となっており、形式収支、実質収支ともに100,272千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.9％、支出済額の予算現額に対する執行率は89.9％となっている。

なお、生活排水処理事業は、地方公営企業法に適用されたことに伴い令和6年3月31日をもって打ち切り決算をし、令和6年度下水道事業会計へ引き継がれた。

(5)財産区特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
588,000	503,771	503,771	0	0	85.7	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
588,000	502,211	0	85,789	85.4	1,560

歳入決算額は504千円、歳出決算額は502千円となっており、形式収支、実質収支ともに2千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は85.7％、支出済額の予算現額に対する執行率は85.4％となっている。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。
各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計		32,723,480	32,230,985	492,495	50,830	441,665
特別会計	国民健康保険事業 特別会計	4,046,117	4,034,846	11,271	0	11,271
	後期高齢者医療事業 特別会計	1,246,139	1,234,908	11,231	0	11,231
	農業労働災害共済事業 特別会計	2,014	2,000	14	0	14
	生活排水処理事業 特別会計	1,223,029	1,122,757	100,272	0	100,272
	財産区特別会計	504	502	2	0	2
	小計	6,517,803	6,395,013	122,790	0	122,790
合計		39,241,283	38,625,998	615,285	50,830	564,455

第8 財産に関する調書

令和5年度中における財産の増減について、関係書類により審査した限り、適正に表示されていることを確認した。

令和5年度末現在高の状況は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 総括表

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
行政財産	8,395,383	1,561	8,396,944	61,278	△ 1,345	59,933
普通財産	9,524,178	8,314	9,532,492	5,097	799	5,896
合 計	17,919,561	9,875	17,929,436	66,375	△ 546	65,829

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
行政財産	323,875	△ 9,735	314,140	385,153	△ 11,080	374,073
普通財産	27,961	1,788	29,749	33,058	2,587	35,645
合 計	351,836	△ 7,947	343,889	418,211	△ 8,493	409,718

イ. 行政財産

単位：㎡

区分		土地（地積）			建 物		
					木造（延面積）		
		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
公用財産	庁 舎	21,173	9,008	30,181	0	11	11
	消 防 施 設	17,568	0	17,568	2,046	△ 18	2,028
	その他の施設	24,960	0	24,960	620	0	620
公共用財産	学 校	511,450	△ 2,729	508,721	273	△ 384	△ 111
	公 営 住 宅	181,290	△ 4,980	176,310	20,093	△ 62	20,031
	公 園	755,028	0	755,028	1,131	0	1,131
	山 林	4,800,949	0	4,800,949	0	0	0
	その他の施設	2,082,965	262	2,083,227	37,115	△ 892	36,223
合 計		8,395,383	1,561	8,396,944	61,278	△ 1,345	59,933

単位：㎡

区分		建 物					
		非木造（延面積）			延面積計		
		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
公用財産	庁 舎	11,641	146	11,787	11,641	157	11,798
	消 防 施 設	260	0	260	2,306	△ 18	2,288
	その他の施設	4,110	81	4,191	4,730	81	4,811
公共用財産	学 校	93,319	△ 2,385	90,934	93,592	△ 2,769	90,823
	公 営 住 宅	41,993	△ 4,752	37,241	62,086	△ 4,814	57,272
	公 園	4,420	0	4,420	5,551	0	5,551
	山 林	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	168,132	△ 2,825	165,307	205,247	△ 3,717	201,530
合 計		323,875	△ 9,735	314,140	385,153	△ 11,080	374,073

ウ. 普通財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建　　物		
				木造（延面積）		
	令和４年度末 現在高	令和５年度中 増減高	令和５年度末 現在高	令和４年度末 現在高	令和５年度中 増減高	令和５年度末 現在高
宅地・建物	44,932	6,611	51,543	238	799	1,037
その他 (上記以外の普通財産)	9,479,246	1,703	9,480,949	4,859	0	4,859
合　　計	9,524,178	8,314	9,532,492	5,097	799	5,896

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和４年度末 現在高	令和５年度中 増減高	令和５年度末 現在高	令和４年度末 現在高	令和５年度中 増減高	令和５年度末 現在高
宅地・建物	5,622	1,788	7,410	5,860	2,587	8,447
その他 (上記以外の普通財産)	22,339	0	22,339	27,198	0	27,198
合 計	27,961	1,788	29,749	33,058	2,587	35,645

(2) 山林

土地権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
所 有	480.09	0.00	480.09	239,839	12,872	252,711
分 収	409.30	0.00	409.30	155,910	4,227	160,137
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0	0	0
雲南市・飯南町共有林	40.00	0.00	40.00	27,800	0	27,800
合 計	929.39	0.00	929.39	423,549	17,099	440,648

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	令和4年度末現在額	令和5年度中増減額	令和5年度末現在額
株 券	(5社) 51,501	0	(5社) 51,501

(4) 出資による権利

単位：千円

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
出資金・出捐金	(21団体) 719,982	△ 464,694	(20団体) 255,288

2 物品

(1) 車両

単位：台、()内はリース

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		登 録	廃 車	
公用車	116(55)	4(3)	7(7)	113(51)
消防車両	82	4	3	83
市民バス	28	1	1	28
スクールバス	14	2	0	16
除雪車	41(5)	2	0	43(5)
給食運搬車	12(1)	1	2	11(1)
貸与車	16(3)	1	1	16(3)
その他	4	0	0	4
合 計	313(64)	15(3)	14(7)	314(60)

(2) 事務機器等

単位：台、点

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		登 録	抹 消	
小型消防ポンプ	3	0	0	3
消防備品	2	0	0	2
その他車両	16	2	0	18
電算機器	43	0	0	43
コピー機	6	0	0	6
印刷機	2	0	0	2
遊具・健康用具	40	2	0	42
医療器具機器	24	0	0	24
冷蔵庫・冷凍庫	42	0	0	42
音響・通信設備機器	34	0	0	34
選挙備品	9	0	0	9
楽器	4	0	0	4
映像機器	3	0	0	3
調理機器器具	137	4	0	141
その他事務機器用品	96	0	0	96
合 計	461	8	0	469

3 債権

単位：千円

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	104,696	△ 20,408	84,288
住宅改修資金貸付金	10,465	△ 450	10,015
島根県林業公社事業資金貸付金	5,595	0	5,595
地域活性化モデル事業資金貸付金	3,000	△ 250	2,750
災害援護資金貸付金	1,445	△ 170	1,275
合 計	125,201	△ 21,278	103,923

第9 基金の運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

基 金 名	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財政調整基金	1,440,271	18	1,440,289
減債基金	3,963,052	△ 823,756	3,139,296
ふるさとづくり基金	21,868	2	21,870
地域福祉基金	314,405	939	315,344
現金	14,405	939	15,344
公債	300,000	0	300,000
地域振興基金	2,882,305	199,626	3,081,931
現金	2,172,305	△ 200,374	1,971,931
公債	710,000	400,000	1,110,000
土地開発基金	547,544	△ 11,350	536,194
現金	172,038	48,924	220,962
土地（取得価格）	375,506	△ 60,274	315,232
鉄の道文化圏推進基金	30,175	△ 1,498	28,677
加茂岩倉銅鐸保存施設整備基金	82,739	△ 416	82,323
遊学の郷加茂振興基金	75,161	7	75,168
木次経済文化会館振興基金	27,164	1	27,165
木次図書館基金	20,119	△ 1,997	18,122
木次さくらのまちづくり基金	109,390	△ 14,471	94,919
永井隆博士顕彰基金	51,690	△ 1,588	50,102
場外馬券場対策基金	65,315	△ 2,970	62,345
鉄の歴史村景観保存基金	42,497	△ 5,915	36,582
原子力防災基金	41,486	12,906	54,392
政策選択基金	463,589	111,335	574,924
大規模事業等基金	420,746	72,156	492,902
現金	120,746	72,156	192,902
公債	300,000	0	300,000
用品調達基金	3,000	0	3,000
小 計（一般会計分）	10,602,516	△ 466,971	10,135,545
国民健康保険事業財政調整基金	378,645	△ 9,993	368,652
農業労働災害共済事業財政調整基金	38,385	784	39,169
幡屋財産区財政調整基金	9,761	△ 500	9,261
小 計（特別会計分）	426,791	△ 9,709	417,082
合 計	11,029,307	△ 476,680	10,552,627

第10 審査意見

(予算編成)

令和5年度当初予算は、災害からの復旧、復興を引き続き最優先課題とし、併せて「人口の社会増への挑戦」を重点課題として必要な予算措置が行われ、一般会計の総額が合併以来、過去最大となる31,570,000千円、特別会計（5会計）6,674,288千円となった。臨時財政対策債を含む地方交付税等は、人口減少等に伴い、対前年度210,000千円減の13,090,000千円となり、その財源不足を補うために財政調整基金、減債基金を対前年度450,000千円増の1,450,000千円と合併以来2番目に大きな繰入れが行われた。

補正予算では、国による新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策として低所得世帯を対象とする「子育て世帯生活支援特別給付金」や「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」等を予算措置するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免による市民の経済的な負担軽減、そのほか各施設、機関等に対しては「電力等価格高騰対策支援事業」などの事業者支援等が行われた。それにより年度末の一般会計予算総額（令和4年度繰越額を含む）は34,591,190千円となった。また、特別会計の予算総額は、6,545,603千円となった。

(決算状況)

令和5年度決算は一般会計では、歳入総額 32,723,480 千円（対前年度比 0.2%の増）、歳出総額 32,230,985 千円（対前年度比 1.9%の増）で、歳入歳出差引額は 492,495 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 50,830 千円を差し引いた実質収支は 441,665 千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は 8,156,694 千円、構成比 24.9%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は 24,566,785 千円、構成比 75.1%となっており、自主財源に比べて依存財源のウェイトが大きく、地方交付税は、歳入全体の 42.5%を占める状況である。

特別会計では、歳入総額 6,517,802 千円（対前年度比 1.3%の減）、歳出総額 6,395,013 千円（対前年度比 2.8%の減）で、歳入歳出差引額は 122,789 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 122,789 千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額 39,241,283 千円（対前年度比 0.0%の減）、歳出総額 38,625,998 千円（対前年度比 1.1%の増）で、歳入歳出差引額は 615,285 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 50,830 千円を差し引いた実質収支は、564,455 千円の黒字となっている。

(市債の状況)

市債については、一般会計と特別会計を合わせた令和5年度末の現在高は、減債基金の取崩しを行い、427,222 千円の繰上償還が行われたことにより前年度比 1,411,904 千円減の 39,883,416 千円となった。しかし、依然として多額の市債残高となっている。

(基金の状況)

基金については、一般会計と特別会計を合わせた令和5年度末の現在高は 10,552,627

千円であり、前年度に比べ 476,680 千円の減となっている。減の主な理由は、減債基金を 824,000 千円取崩し、繰上償還を含む市債の償還に充てたことによるものである。

(市税の状況)

市税については、調定額 3,989,387 千円（対前年度比 16,257 千円、0.4%増）、収入済額 3,951,346 千円（対前年度比 18,501 千円、0.5%増）で、収入率は 99.05%（対前年度比 0.06 ポイントの増）となった。

(未収金の状況)

一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、浄化槽使用料、住宅使用料、保育所負担金、給食負担金等の収入未済額は 73,076 千円であり、前年度末に比べ 15,256 千円減となっている。また、不納欠損処理額は 13,549 千円となっている。収入未済額については、債権の発生から消滅に至る過程とそれぞれの段階で講ずべき措置等を今一度徹底されたい。また、市民負担の公平性の観点から、職員研修を行いより適正な債権管理及び回収に取り組まされたい。

(財政状況)

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去 3 か年平均値）が 0.25（対前年度比増減なし）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 97.1%（対前年度比 0.1 ポイントの増）、実質公債費比率が 11.2%（対前年度比 0.3 ポイントの増）、将来負担比率が 92.1%（対前年度比 3.6 ポイントの減）、地方債現在高比率が 208.4%（対前年度比 9.4 ポイントの減）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。しかし、実質公債費比率は今後も上昇傾向にあることから地方債の発行と償還のバランスを図り、財政構造の健全化に努める必要がある。

(むすび)

令和 5 年度は、令和 3 年 7 月豪雨災害からの復旧事業、また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた経済や産業基盤の回復のための事業のほか、前年度に引き続き文化施設大規模改修事業や事業最終年度となった C A T V 施設 F T T H 整備事業などが実施された。

人口減少や少子高齢化対策、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。

一般的に財政調整基金は、標準財政規模の 10%以上が適正と言われているが令和 5 年度末時点で 8.4%と下回っている。将来の収支不足を見据え適正規模の基金額を確保するため、事業全般にわたって見直しを行い歳出削減に取り組むとともに、国の動向を注視し有利な財源の確保に努められたい。

行財政改革の一環である公共施設等の将来費用の縮減と財政規模に見合った施設等の運用とサービス確保については、公共施設等総合管理計画実施方針に基づく取組みを着

実に実施されたい。その取組みにあたっては、財産台帳システムを充実させ情報の一元化に努められたい。

近年、地方自治体の業務が多様化・複雑化してきている。法令等を遵守することは言うまでもなく、財務事務等のミスを未然に防止するしくみとして内部統制の制度化を図り、適正かつ効率的な事務処理が行われるよう努められたい。

健全財政の維持にあたっては、市民への説明責任を果たしながら、引き続き行財政改革を進め、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取組まれたい。

参 考 資 料

市債の状況・・・・・・・・・・資料 1

令和 5 年度未収金調書・・・・資料 2

市 債 の 状 況

資料1

(単位:千円)

年度/会計	一般会計	国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定)	簡易水道事 業 特別会計	生活排水処理 事業特別会計	ダム対策事業 特別会計	土地区画整理 事業特別会計	清嵐荘事業 特別会計	合計
15年度末残高	54,381,236	71,345	3,493,518	23,456,148	—	2,100	170,629	81,574,976
16年度末残高	56,579,722	67,193	3,644,713	24,155,483	—	68,300	164,593	84,680,004
17年度末残高	55,454,551	61,251	3,932,221	24,392,796	—	188,500	153,872	84,183,191
18年度末残高	53,878,360	53,122	4,062,606	24,676,355	—	296,700	156,168	83,123,311
			うち、加度簡水分 (平成19年度より上水道会 計へ)73,500					
19年度末残高	51,676,001	45,826	3,803,585	24,671,479	—	347,038	145,077	80,689,006
20年度末残高	49,288,594	38,460	3,654,133	24,133,814	—	389,372	133,796	77,638,169
21年度末残高	46,897,837	31,024	3,530,101	23,466,618	—	379,955	122,321	74,427,856
22年度末残高	43,928,565	23,516	3,563,546	22,929,654	0	356,103	113,109	70,914,493
23年度末残高	40,513,278	15,937	3,556,092	22,143,268	62,300	328,489	102,347	66,721,711
24年度末残高	37,904,912	8,286	3,348,265	21,076,460	72,700	297,100	92,111	62,799,834
25年度末残高	36,008,111	12,820	3,139,078	19,934,540	163,053	265,492	81,699	59,604,793
26年度末残高	35,240,163	23,800	2,973,364	18,792,125	(184,640)	233,805	(7,508)	57,263,257
	ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ				平成27年度より一般会計へ		平成27年度より一般会計へ	
27年度末残高	34,543,661	28,700	2,791,866	17,580,310	—	202,030	—	55,146,567
28年度末残高	33,538,528	44,100	2,819,936	16,400,067	—	171,406	—	52,974,037
			平成29年度より上水道会計へ					
29年度末残高	33,539,904	48,046	—	15,189,285	—	140,699	—	48,917,934
30年度末残高	34,235,204	45,442	—	14,193,854	—	109,909	—	48,584,409
		令和年度より病院事業会計へ						
R1年度末残高	36,165,690	—	—	13,295,224	—	79,032	—	49,539,946
	土地区画整理特会 令和2年度より一般 会計へ			うち公共、特環は令 和2年度より下水道 事業会計へ		令和2年度より 一般会計へ		
R2年度末残高	37,724,558	—	—	5,969,520	—	—	—	43,694,078
R3年度末残高	37,521,900	—	—	5,471,685	—	—	—	42,993,585
				うち農業集落排水処理事 業分の一部は令和4年度よ り下水道事業会計へ				
R4年度末残高	36,753,400	—	—	4,541,920	—	—	—	41,295,320
R5年度借入額	3,299,200	—	—	187,700	—	—	—	3,486,900
R5年度元金償還額	4,349,305	—	—	549,499	—	—	—	4,898,804
R5年度末残高	35,703,295	—	—	4,180,121	—	—	—	39,883,416
				令和6年度より全額 下水道事業会計へ				

令和5年度 未収金調書（一般会計・特別会計分）

単位：円、％

《一般会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
個人市民税	現年分	1,439,347,815	1,435,061,168	40,473	4,246,174	99.70	96	地方税法第18条第1項の規定によるもの (45件) 239,748円 (時効による)
	滞納繰越分	11,199,971	5,133,812	406,340	5,659,819	45.84	72	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (11件) 166,592円 (執行停止3年経過)
法人市民税	現年分	1,450,547,786	1,440,194,980	446,813	9,905,993	99.29	168	
	滞納繰越分	314,389,500	314,209,000	0	180,000	99.94	3	
法人市民税	現年分	134,500	69,700	0	64,800	51.82	1	
	滞納繰越分	314,524,000	314,279,200	0	244,800	99.92	4	
固定資産税	現年分	1,808,023,400	1,799,343,277	721,100	7,959,023	99.52	158	地方税法第18条第1項の規定によるもの (182件) 1,641,954円 (時効による)
	滞納繰越分	24,055,010	6,590,658	2,059,054	15,405,298	27.40	122	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (10件) 66,300円 (執行停止3年経過)
軽自動車税	交付金	28,458,200	28,458,200	0	0	100.00	0	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (51件) 1,071,900円 [うち法人解散、会社倒産によるもの：48件 (11社)]
	現年分	1,860,536,610	1,834,392,135	2,780,154	23,364,321	98.59	280	
市たばこ税	現年分	158,786,200	158,420,590	0	365,610	99.77	35	地方税法第18条第1項の規定によるもの (10件) 72,198円 (時効による)
	滞納繰越分	1,521,124	587,580	101,998	831,546	38.63	34	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (4件) 29,800円 (執行停止3年経過)
市入湯税	環境性能割	16,481,000	16,481,000	0	0	100.00	0	
	現年分	176,788,324	175,489,170	101,998	1,197,156	99.27	69	
市入湯税	現年分	184,940,401	184,940,401	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	184,940,401	184,940,401	0	0	100.00	0	
市入湯税	現年分	2,050,050	2,050,050	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	2,050,050	2,050,050	0	0	100.00	0	
市税	現年分	3,952,476,566	3,938,964,186	761,573	12,750,807	99.66		
	滞納繰越分	36,910,605	12,381,750	2,567,392	21,961,463	33.55		
保育所負担金	現年分	3,989,387,171	3,951,345,936	3,328,965	34,712,270	99.05		
	滞納繰越分	42,718,720	42,706,560	0	12,160	99.97	1	
子ども園負担金	現年分	398,560	58,630	0	339,930	14.71	3	
	滞納繰越分	43,117,280	42,765,190	0	352,090	99.18	4	
給食負担金	現年分	15,213,440	15,185,120	0	28,320	99.81	1	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
住宅使用料	現年分	15,213,440	15,185,120	0	28,320	99.81	1	
	滞納繰越分	153,661,824	153,365,184	0	5,296,640	96.66	70	
幼稚園使用料	現年分	168,938,800	168,938,800	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	1,536,570	386,550	11,000	1,139,020	25.16	4	不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項第3号の規定によるもの (1名：1件)
その他使用料等	現年分	170,475,370	169,325,350	11,000	1,139,020	99.33	4	
	滞納繰越分	46,800	0	0	46,800	0.00	2	
合計	現年分	12,529,398	11,740,252	0	789,146	93.70		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	滞納繰越分	23,674,647	727,575	8,204,869	14,742,203	3.07		
合計	現年分	36,204,045	12,467,827	8,204,869	15,531,349	34.44		
	滞納繰越分	4,160,546,170	4,145,266,775	761,573	14,517,822	99.63		
合計	現年分	67,619,359	14,247,431	10,783,261	42,588,667	21.07		
	滞納繰越分	4,228,165,529	4,159,514,206	11,544,834	57,106,489	98.38		

単位：円、%

《国民健康保険事業特別会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
国民健康保険料	一般被保険者 保険料医療給 付 費 分	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	429,283,360 13,266,455 442,549,815	422,916,125 6,470,927 429,387,052	40,590 1,398,898 1,439,488	98.52 48.78 97.03	-	
	一般被保険者 後期高齢者 支 援 金	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	109,109,150 3,347,722 112,456,872	107,512,395 1,633,106 109,145,501	10,170 352,971 363,141	98.54 48.78 97.06	-	
	一般被保険者 保険料介護納 付 金	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	28,784,770 1,598,606 30,383,376	28,152,864 729,260 28,882,124	0 174,611 174,611	97.80 45.62 95.06	-	
	退職被保険者 等保険料医療 給 付 費 分	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-	-	国民健康保険法第110条の規定にかかるとるもの (121件) 1,669,970円 (時効による)
	退職被保険者 後期高齢者 支 援 金	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-	-	
	退職被保険者 等保険料介護 納 付 金	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-	-	
	保 險 料 計	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	567,177,280 18,212,783 585,390,063	558,581,384 8,833,293 567,414,677	50,760 1,926,480 1,977,240	98.48 48.50 96.93	132 53 185	
	その他使用料等	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	3,069,922 0 3,069,922	3,024,545 0 3,024,545	0 0 0	98.52 -		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	合 計	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	570,247,202 18,212,783 588,459,985	561,605,929 8,833,293 570,439,222	50,760 1,926,480 1,977,240	98.48 48.50 96.94		

単位：円、%

《後期高齢者医療事業特別会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
特 別 徴 収	現 年 分 計	341,789,485 341,789,485	342,074,065 342,074,065	0 0	△ 284,580 △ 284,580	100.08 100.08	0 0	
	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	125,804,465 304,540 126,109,005	125,621,460 266,040 125,887,500	0 11,200 11,200	183,005 27,300 210,305	99.85 87.36 99.82	17 2 19	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの (2件) 11,200円 (時効による)
普 通 徴 収	現 年 分 計	467,593,950 304,540	467,695,525 266,040	0 11,200	△ 101,575 27,300	100.02 87.36		
	現 年 分 滞 納 繰 越 分 計	467,898,490	467,961,565	11,200	△ 74,275	100.01		

単位：円、%

《生活排水処理事業特別会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
浄化槽事業負担金	現年分	3,869,000	3,869,000	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	3,869,000	3,869,000	0	0	100.00	0	
農業集落排水事業負担金	現年分	5,098,300	5,098,300	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	5,098,300	5,098,300	0	0	100.00	0	
浄化槽使用料	現年分	128,893,927	128,893,927	0	0	100.00	32	不納欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ8件、実人数は2人となっている。
	過年度分	372,316	367,541	4,775	0	98.72	9	R6年度からの生活排水処理事業特別会計の地方公営企業法適用に伴い、R6.3.31で打ち決算。収入未済額691,257円（現年分419,899円、過年度分271,358円）は、下水道事業会計の過年度未収金へ引き継がれた。
	計	129,266,243	129,261,468	4,775	0	100.00	41	
個別排水（加茂）使用料	現年分	1,494,810	1,494,810	0	0	100.00	1	R6年度からの生活排水処理事業特別会計の地方公営企業法適用に伴い、R6.3.31で打ち決算。収入未済額8,344円（現年分3,284円、過年度分5,060円）は、下水道事業会計の過年度未収金へ引き継がれた。
	過年度分	1,012	1,012	0	0	100.00	1	
	計	1,495,822	1,495,822	0	0	100.00	2	
農業集落排水使用料	現年分	138,155,075	138,155,075	0	0	100.00	34	不納欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ9件、実人数は3人となっている。
	過年度分	458,365	447,295	11,070	0	97.58	14	R6年度からの生活排水処理事業特別会計の地方公営企業法適用に伴い、R6.3.31で打ち決算。収入未済額1,342,671円（現年分655,367円、過年度分687,304円）は、下水道事業会計の過年度未収金へ引き継がれた。
	計	138,613,440	138,602,370	11,070	0	99.99	48	
簡易排水（掛合）使用料	現年分	324,020	324,020	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	324,020	324,020	0	0	100.00	0	
合計	現年分	277,835,132	277,835,132	0	0	100.00	/	R6年度からの生活排水処理事業特別会計の地方公営企業法適用に伴い、R6.3.31で打ち決算。収入未済額2,042,272円（現年分1,078,550円、過年度分963,722円）は、下水道事業会計の過年度未収金へ引き継がれた。
	過年度分	831,693	815,848	15,845	0	98.09		
	計	278,666,825	278,650,980	15,845	0	99.99		

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
一般会計合計	現年分	4,160,546,170	4,145,266,775	761,573	14,517,822	99.63	/	
	過年度分	67,619,359	14,247,431	10,783,261	42,588,667	21.07		
	計	4,228,165,529	4,159,514,206	11,544,834	57,106,489	98.38		
特別会計合計	現年分	1,315,676,284	1,307,136,586	50,760	8,488,938	99.35	/	
	過年度分	19,349,016	9,915,181	1,953,525	7,480,310	51.24		
	計	1,335,025,300	1,317,051,767	2,004,285	15,969,248	98.65		
全会計合計	現年分	5,476,222,454	5,452,403,361	812,333	23,006,760	99.57	/	
	過年度分	86,968,375	24,162,612	12,736,786	50,068,977	27.78		
	計	5,563,190,829	5,476,565,973	13,549,119	73,075,737	98.44		

その他使用料等

《一般会計》 単位:円、%

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数等	備考
50分担金及び負担金	05分担金	55災害復旧費分担金	05災害復旧費災害復旧費分担金	3,838,198	3,825,568	0	12,630	1	
55.使用料及び手数料	05.使用料	15.衛生使用料	05.衛生使用料	5,187,497	5,187,497	0	0	0	R6年度からの中山地区コミュニティプラント使用料の地方公営企業法適用に伴い、R6.3.31で打切決算。収入未済額9,708円は、下水道事業会計の過年度未収金へ引き継がれた。
70財産収入	05財産運用収入	05財産貸付収入	05土地建物貸付収入	1,990,545	1,824,297	0	166,248	2	
90.諸収入	25.雑入	15.過年度収入	5.過年度収入	23,674,647	727,575	8,204,869	14,742,203		
過年度収入未収金内訳	過年度福祉医療受領委任高額療養費			90,761	0	0	90,761	1	
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			347,262	0	0	347,262	1	
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			299,049	0	0	299,049	1	
	過年度福祉医療費			89,486	45,600	0	43,886	1	
	過年度福祉医療費／償還払い分			32,500	0	0	32,500	1	
	過年度生活保護費徴収金			5,840,337	0	5,511,673	328,664	15	
	過年度生活保護費返還金			2,199,738	3,000	1,368,595	828,143	18	
	過年度生活保護費返納金			2,170,828	75,281	1,311,353	784,194	60	
	過年度老人ホーム措置費負担金			48,150	9,000	0	39,150	1	
	令和4年度 普通財産貸付土地収入			97,096	70,096	0	27,000	1	
	過年度分 住宅新築資金等貸付金元金収入			10,464,859	449,832	0	10,015,027	4	
	過年度分 住宅新築資金等貸付金利子収入			1,679,735	45,168	0	1,634,567	4	
	住宅共益費			63,200	11,200	0	52,000	4	
	過年度空き家等緊急安全措置負担金			220,000	0	0	220,000	1	
	住宅駐車場使用料			21,800	16,500	5,300	0	0	
	中山地区コミュニティプラント使用料			9,846	1,898	7,948	0	0	
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	10.民生雑入	1,246,675	704,040	0	542,635	10	
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	45.教育雑入	266,483	198,850	0	67,633	2	
合 計				36,204,045	12,467,827	8,204,869	15,531,349		

《国民健康保険事業特別会計(事業勘定)》 単位:円、%

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数	備考
55.諸収入	15.雑入	15.一般被保険者返納金	05.一般被保険者返納金	3,069,922	3,024,545	0	45,377	1	
合 計				3,069,922	3,024,545	0	45,377		